



令和 7 年度軽井沢町各会計決算及び基金運用状況
審査意見書

軽井沢町監査委員

8 軽 監 査 第 7 号
令和 8 年 8 月 12 日

軽井沢町長 土屋 三千夫 様

軽井沢町監査委員 依田 功 

軽井沢町監査委員 土屋 好生 

令和 7 年度軽井沢町各会計決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度軽井沢町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度軽井沢町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度軽井沢町駐車場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度軽井沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度軽井沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度軽井沢町水道事業会計決算
- (7) 令和7年度軽井沢町下水道事業会計決算
- (8) 令和7年度軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計決算
- (9) 令和7年度基金の運用状況

2 審査の期間

令和8年7月13日から同年8月12日まで

3 審査の方法

町長から提出された各会計の決算及び関係書類並びに各基金の運用の状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産の管理は適正か、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿の検査を行い、例月出納検査の結果及び各課等に提出を求めた資料を参考にして、関係職員から説明を聴取する等の方法により、軽井沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果※

1 審査の総括的意見

審査に付された各会計の決算及び関係書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。また、基金の運用の状況を示す書類は、重要な点において、その計数が正確であり、各条例の設置の目的に従って適正に運用されているものと認められる。

※ 計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 一般会計及び特別会計の総計決算状況

一般会計及び特別会計の総計決算状況 (単位：円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支額)
一般会計	23,530,438,482	20,897,313,949	2,633,124,533
特別会計	5,518,817,086	5,335,625,814	183,191,272
国民健康保険事業勘定	2,480,084,132	2,440,988,111	39,096,021
駐 車 場	511,750,175	450,590,761	61,159,414
介 護 保 険	1,944,577,676	1,883,556,255	61,021,421
後 期 高 齢 者 医 療	582,405,103	560,490,687	21,914,416
合 計	29,049,255,568	26,232,939,763	2,816,315,805

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額について、歳入の決算額は290億4,926万円で前年度(262億8,128万円)と比較して27億6,798万円増加し、歳出の決算額は262億3,294万円で前年度(243億9,778万円)と比較して18億3,516万円増加した。歳入歳出差引額(形式収支額)は、28億1,632万円で、前年度(18億8,350万円)と比較して9億3,282万円増加した。翌年度への実質繰越額(実質収支額)は、翌年度へ繰り越すべき財源5億4,816万円を差し引いた22億6,816万円で、前年度(17億2,918万円)と比較して5億3,898万円増加した。

3 各会計の決算状況

(1) 軽井沢町一般会計

軽井沢町一般会計の決算状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
予 算 現 額	22,861,557,582	20,501,705,052	11.5%
歳 入 決 算 額	23,530,438,482	20,760,067,314	13.3%
歳 出 決 算 額	20,897,313,949	19,207,880,498	8.8%
歳入歳出差引額	2,633,124,533	1,552,186,816	69.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	548,155,710	154,314,582	255.2%
翌年度への実質繰越額	2,084,968,823	1,397,872,234	49.2%

ア 総括

歳入決算額は235億3,044万円で、前年度と比較して27億7,037万円増加した。歳出決算額は208億9,731万円で、前年度と比較して16億8,943万円増加した。歳入歳出差引額（形式収支額）は、26億3,312万円で前年度と比較して10億8,094万円増加した。

翌年度への実質繰越額は、翌年度へ繰り越すべき財源（物価高騰生活者支援事業、町道鶴溜線無電柱化事業に伴う工事委託等の合計5億4,816万円）を差し引いた20億8,497万円で、前年度と比較して6億8,710万円増加した。

令和7年度における地方債の借入れは4億3,700万円、元金償還金は1億7,498万円で、年度末の地方債残高は、18億9,508万円（前年度16億3,306万円）となった。

町の収入の根幹である町税収入は、一般会計の歳入の51.8パーセントであった。

今後も、第6次軽井沢町長期振興計画に基づき、庁舎改築周辺整備事業が本格化していくとともに、公共施設、インフラ等の老朽化に伴う長寿命化対策、少子高齢化社会の進展に対する対策、DXの推進、多種多様なニーズへの対応等、多くの課題に対応するため多額の経費を要するものと考えられるため、引き続き、自主財源を含む財源の確保及び経営の効率化に努められたい。

また、軽井沢らしさを喪失することがないように、限られた財源を有効に活用し、多様な住民の参画のもと、イノベーションによる新たな価値の創出を促し、住民及び来訪者が共存し、また調和して発

展するまちづくりを推進されたい。

イ 歳入

令和7年度の自主財源は199億9,322万円、依存財源は35億3,722万円で、歳入全体に占める自主財源の構成比率は85.0パーセントとなり、前年度（84.3パーセント）から0.7ポイント増加した。

自主財源の大部分を占める町税は総額121億9,646万円で、前年度（113億8,669万円）と比較して8億977万円増加した。これは主に個人町民税が3億9,294万円、法人町民税が2億6,905万円、固定資産税が7,586万円、都市計画税が5,173万円増加したことによるものである。

町税の収納状況をみると、収入歩合は、現年度課税分98.6パーセント（前年度99.1パーセント）、滞納繰越分13.1パーセント（前年度11.3パーセント）で合わせて93.7パーセントとなり前年度（93.8パーセント）と比較して0.1ポイント下回った。令和7年度のコンビニエンスストアにおける収納の件数は39,362件（前年度39,855件）、その額は7億6,903万円で、前年度（7億4,509万円）と比較して2,394万円増加した。長野県地方税滞納整理機構へ移管した額は9,664万円（前年度9,436万円）で、徴収した額は1,384万円（前年度1,253万円）であった。

町税の不納欠損額は421万円で、前年度（1,383万円）と比較して962万円減少した。不納欠損の内訳は、滞納繰越分の個人町民税193万円、固定資産税185万円等である。

町税の収入未済額は8億1,577万円で、前年度（7億3,816万円）と比較して7,761万円増加した。

前年度と比べ収入未済額が増加しており、収入歩合が減少している。引き続き未収金発生を未然に防止することに努められたい。また、税負担の公平性を確保するために、引き続き滞納者ごとの実態を的確に把握し、効果的かつ効率的な滞納整理に努められたい。

課税誤り及び国庫補助金に係る事務処理誤りについては、職員のコンプライアンス意識の向上に努められたい。

ウ 歳出

令和7年度の特徴ある事業としては、総務費では、庁舎宿直警備業務委託6,395万円、庁舎等電話設備更新委託1億1,810万円、スマ

ートフォン端末等賃貸借9,290万円、中軽井沢エリアデザインガイドライン策定業務委託700万円、ボランティアセンター事業委託1億1,198万円、POSレジシステム等導入委託714万円、生成AI導入委託1,088万円、しなの鉄道交通系ICカードシステム導入事業負担金1,707万円、デマンドタクシー実証運行利用費補助2,800万円及び庁舎改築周辺整備基本設計業務委託2億2,165万円、民生費では、木もれ陽の里の屋根他改修工事8,045万円及び冷温水熱源装置交換工事4,840万円並びに児童館防犯カメラ設置工事991万円、衛生費では、軽井沢町版レッドデータブック策定業務委託1,969万円及び電動式刈払機等普及促進補助1,283万円、農林水産業費では、ニホンジカ生息状況調査委託913万円、商工費では、インバウンド推進海外誘客プロモーション委託984万円、軽井沢ブランド推進国内誘客プロモーション委託985万円、雲場池外来植物除去作業委託1,000万円及び旧軽井沢ロータリー公共サイン整備工事1,734万円、土木費では、用途地域他見直し業務委託660万円、町道鶴溜線道路改良無電柱化工事5,270万円及び県道豊昇茂沢中軽井沢停車場線町道南原古宿線交差点改良工事4,998万円、教育費では、西部小学校東教室棟他建設工事6億2,356万円及び公益財団法人軽井沢大賀ホール運営費補助1億975万円及び旧三笠ホテル防災・活用整備工事2億7,968万円が挙げられる。

各特別会計等への繰出金は、国民健康保険事業勘定特別会計へ1億8,508万円(前年度1億8,601万円)、介護保険特別会計へ2億7,619万円(前年度2億6,007万円)、後期高齢者医療特別会計へ8,895万円(前年度8,310万円)、下水道事業会計(公共下水道事業)へ2億2,620万円(前年度1億3,622万円)、下水道事業会計(農業集落排水事業)へ2,650万円(前年度2,860万円)及び国民健康保険軽井沢病院事業会計へ10億1,254万円(前年度8億9,233万円)で、合計は18億5,186万円となり前年度(15億8,633万円)と比較して2億6,553万円増加した。

公債費は1億9,199万円で、前年度(2億275万円)より1,076万円減少した。

今後も少子高齢化による民生費等への経費増加が予想されるため、より適正な歳出予算の執行管理に努められたい。

(2) 軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計

軽井沢町国民健康保険事業勘定特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率
予 算 現 額	2,722,433,000	2,706,771,000	0.6%
歳 入 決 算 額	2,480,084,132	2,511,049,551	△1.2%
歳 出 決 算 額	2,440,988,111	2,459,958,245	△0.8%
歳入歳出差引額	39,096,021	51,091,306	△23.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	39,096,021	51,091,306	△23.5%

国民健康保険の被保険者は、人口2万1,747人（令和7年度末現在）のうち5,037人、加入率は23.2パーセントで前年度（23.9パーセント）と比較して0.7ポイント減少した。加入世帯数は3,397件で、前年度（3,453件）と比較して56件減少した。

療養給付の給付件数は74,406件で、前年度（76,904件）と比較して2,498件減少し、費用額は17億9,927万円で、前年度（18億3,106万円）と比較して3,179万円減少した。1人当たりの費用額は35万53円で、前年度（34万4,508円）と比較して5,545円増加した。

歳入の決算額は、24億8,008万円で前年度と比較して3,097万円減少した。

国民健康保険税の収入済額は6億5,542万円（前年度6億6,102万円）、不納欠損額は288万円（前年度621万円）、収入未済額は1億8,349万円（前年度1億8,379万円）である。収入歩合は、現年度課税分が95.3パーセントで、前年度（95.4パーセント）と比較して0.1ポイント下回った。滞納繰越分を含む全体の収入歩合は、77.8パーセントで前年度（77.6パーセント）と比較して0.2ポイント上回った。引き続き滞納の削減に努められたい。

歳出の決算額は24億4,099万円で、前年度と比較して1,897万円減少した。

歳入歳出差引額（形式収支額）及び翌年度への実質繰越額は、3,910万円となっている。

医療費の削減を図るため、引き続き、対象者の健康増進に対する関心及び健康診断の必要性に対する認識を醸成するよう努められたい。

(3) 軽井沢町駐車場特別会計

軽井沢町駐車場特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
予 算 現 額	488,712,000	497,008,000	△1.7%
歳 入 決 算 額	511,750,175	508,010,648	0.7%
歳 出 決 算 額	450,590,761	431,025,574	4.5%
歳入歳出差引額	61,159,414	76,985,074	△20.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	61,159,414	76,985,074	△20.6%

歳入の決算額は、5億1,175万円で前年度と比較して374万円増加した。令和7年度の利用台数は40万3,082台で、前年度（30万818台）と比較して10万2,264台増加した。これは、旧軽井沢駐車場の平面化工事が完了し、供用を再開したことによるものである。併せて、駐車場使用料が改定されたことに伴い、駐車場事業収入は1億9,304万円で、前年度と比較して1億207万円増加している。それにもかかわらず、歳入が微増するにとどまったのは、駐車場整備基金からの繰入金が減少したためである。

歳出の決算額は4億5,059万円で、前年度と比較して1,956万円増加した。

歳入歳出差引額（形式収支額）及び翌年度への実質繰越額は6,116万円となっている。

今後も利便性の向上及び施設の効率的な運用に努められたい。

(4) 軽井沢町介護保険特別会計

軽井沢町介護保険特別会計の決算状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
予 算 現 額	1,930,090,000	2,028,292,000	△4.8%
歳 入 決 算 額	1,944,577,676	1,978,574,628	△1.7%
歳 出 決 算 額	1,883,556,255	1,796,147,850	4.9%
歳入歳出差引額	61,021,421	182,426,778	△66.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	61,021,421	182,426,778	△66.6%

要支援及び要介護の認定者数は、837人（前年度799人）であった。

介護給付及び予防給付に係るサービスの受給者数は805人（前年度771人）でその内訳は、居宅介護サービス又は介護予防サービスの受給者604人、地域密着型介護サービス又は地域密着型介護予防サービスの受給者82人、施設介護サービスの受給者119人となっている。

歳入の決算額は19億4,458万円で、前年度と比較して3,400万円減少した。保険料の未収金は325万円で、前年度（372万円）と比較して47万円減少した。

歳出の決算額は18億8,356万円で、前年度と比較して8,741万円増加した。これは、主に基金積立金の増加によるものである。

歳入歳出差引額（形式収支額）及び翌年度への実質繰越額は6,102万円となっている。

積極的な介護予防の取組により、介護サービスに係る給付の急激な増加を防いでいると思われる。高齢者福祉の増進に不可欠な事業であることから、今後も、安定したサービスの提供を継続するため、未収金の回収に努めるとともに、質の高いサービスの提供に努められたい。

(5) 軽井沢町後期高齢者医療特別会計

軽井沢町後期高齢者医療特別会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減率
予 算 現 額	583,020,000	521,882,000	11.7%
歳 入 決 算 額	582,405,103	523,577,723	11.2%
歳 出 決 算 額	560,490,687	502,772,007	11.5%
歳入歳出差引額	21,914,416	20,805,716	5.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—
翌年度への実質繰越額	21,914,416	20,805,716	5.3%

医療給付費の給付件数は10万5,175件で、前年度（10万3,014件）と比較して2,161件増加し、費用額は32億7,845万円で、前年度（32億2,256万円）と比較して5,589万円増加した。1人当たりの医療費は81万95円で、前年度（82万7,147円）と比較して1万7,052円減少した。

歳入の決算額は5億8,241万円で、前年度と比較して5,883万円増加した。保険料の未収金は825万円で、前年度（529万円）と比較して296万円増加した。

歳出の決算額は5億6,049万円で、前年度と比較して5,772万円増加した。

歳入歳出差引額（形式収支額）及び翌年度への実質繰越額は2,191万円となっている。

超高齢化社会に突入しており、今後も後期高齢者の割合が増大していくと見込まれている。引き続き、被保険者に対し制度の趣旨及び内容等について十分な説明を行い、未収金の回収に力を入れ、より健全な運営が図られるよう財源の確保及び被保険者間の負担の公平性の確保に努められたい。

(6) 軽井沢町水道事業会計※

軽井沢町水道事業会計の決算状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率
水道事業収益	760,986,635	731,198,617	4.1%
営業収益	682,825,721	672,774,281	1.5%
営業外収益	53,700,418	58,424,336	△8.1%
特別利益	24,460,496	0	皆増
水道事業費用	588,143,916	584,258,825	0.7%
営業費用	585,839,157	580,232,558	1.0%
営業外費用	1,224,794	2,500,894	△51.0%
特別損失	1,079,965	1,525,373	△29.2%
予備費	0	0	—
損益収支残高	172,842,719	146,939,792	17.6%

年間配水量は557万4,374立方メートルで、前年度（532万5,197立方メートル）と比較して24万9,177立方メートル増加し、有収水量は376万3,133立方メートルで、前年度（379万6,938立方メートル）と比較して3万3,825立方メートル減少した。

水道事業収益の決算額は7億6,097万円で、前年度と比較して2,979万円増加した。このうち、営業収益は6億8,283万円で、前年度と比較して1,005万円増加した。

水道事業費用の決算額は5億8,814万円で、前年度と比較して389万円増加した。このうち、営業費用は5億8,584万円で、前年度と比較して561万円増加した。経常利益は1億4,946万円で、前年度（1億4,847万円）と比較して99万円増加した。

特別利益と特別損失を加味した当年度の純利益は1億7,284万円で、前年度と比較して2,590万円増加し、積立金の取崩し分を加えた当年度未処分利益剰余金は4億7,974万円で、前年度（5億1,571万円）と比較して3,597万円減少した。

有収率は、67.5パーセントで前年度（71.3パーセント）と比較して3.8ポイント減少した。

水道料金の収納率は、現年度分が98.2パーセントで前年度（98.3パーセント）と比較して0.1ポイント減少しており、過年度分が60.8パー

※ 金額は、「税込み」の記載がある場合を除き、消費税及び地方消費税の額を含まない。

セントであった。

建設改良工事等については、町道山ノ神 5 号線配水管布設替工事 2,611万円（税込み）等の老朽管の布設替え工事、町道鶴溜線道路改良無電柱化工事に伴う配水管布設替工事430万円（税込み）の道路改良及び舗装工事に併せた工事、三笠浄水場浄水施設建設工事 2 億4,750万円（税込み）、三笠浄水場浄水施設機械電気設備工事8,800万円（税込み）等の水道施設の整備等を実施し、水道水の安定供給が図られた。

今後においても、施設の維持管理、長寿命化、水道施設及び管路の更新、改良等を計画的に行い、有収率の改善を図るとともに、引き続き軽井沢の良質で安全な水を安定的に供給するため、効率的かつ持続可能な事業運営を行うよう努められたい。

(7) 軽井沢町下水道事業会計※

軽井沢町下水道事業会計の決算状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率
下 水 道 事 業 収 益	816,601,203	839,586,384	△2.7%
公共下水道事業収益	783,028,828	805,232,480	△2.8%
営 業 収 益	407,593,111	373,753,285	9.1%
営 業 外 収 益	375,435,717	428,048,195	△12.3%
特 別 利 益	0	3,431,000	皆減
農業集落排水事業収益	33,572,375	34,353,904	△2.3%
営 業 収 益	2,129,378	1,950,216	9.2%
営 業 外 収 益	31,442,997	32,403,688	△3.0%
特 別 利 益	0	0	—
下 水 道 事 業 費 用	740,505,331	734,448,985	0.8%
公共下水道事業費用	714,443,185	706,878,729	1.1%
営 業 費 用	702,687,733	691,679,698	1.6%
営 業 外 費 用	11,453,747	14,564,311	21.4%
特 別 損 失	301,705	634,720	△52.5%
予 備 費	0	0	—
農業集落排水事業費用	26,062,146	27,570,256	△5.5%
営 業 費 用	25,509,708	26,873,534	△5.1%
営 業 外 費 用	552,438	696,722	△20.7%
特 別 損 失	0	0	—
予 備 費	0	0	—
損 益 収 支 残 高	76,095,872	105,137,399	△27.6%

令和 7 年度の年間総処理水量は、公共下水道事業が191万7,999立方メートル、農業集落排水事業が1万2,520立方メートル、合計は193万519立方メートルで、前年度（203万5,849立方メートル）と比較して10万5,330立方メートル減少した。

下水道事業収益の決算額は8億1,660万円で、前年度と比較して2,299万円減少した。このうち、営業収益は4億759万円で、前年度（3億7,375万円）と比較して3,384万円増加した。

一般会計からの繰入金は2億5,270万円で、前年度（1億6,482万円）と比較して8,788万円増加した。繰入金については、下水道区域外の住

※ 金額は、「税込み」の記載がある場合を除き、消費税及び地方消費税の額を含まない。

民の汚水処理に係る負担との均衡を図り、下水道使用料の見直し等による収入の確保に努めることにより、引き続き、削減に努められたい。

下水道事業費用の決算額は7億4,051万円で、前年度と比較して606万円増加した。このうち、営業費用は7億2,820万円で、前年度（7億1,855万円）と比較して965万円増加した。経常利益は、7,640万円で、前年度（1億234万円）と比較して2,594万円減少した。

特別利益と特別損失を加味した当年度の純利益は7,610万円で、前年度と比較して2,904万円減少した。

下水道料金の収納率は、現年度分が99.5パーセントで前年度（99.9パーセント）と比較して0.4ポイント減少しており、過年度分が36.7パーセントであった。

建設改良工事等については、公共下水道管路施設古宿11工区その2工事2,840万円（税込み）等を行い、水質の保全及び生活環境の改善が図られた。

公共下水道については、事業を持続的に運営するため、新規接続の促進に努めるとともに、随時、終末処理場の能力と処理区域内人口等とのバランスを検討し、必要に応じて事業計画を見直す等、適切な収支管理に取り組まれたい。

今後も、長期的な計画の下に、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むとともに、老朽化が進行する施設の適正な維持管理及び経費の節減に努め、効率的かつ安定した経営を図られたい。

(8) 軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計※

軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計の決算状況 (単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減率
病 院 事 業 収 益	2,695,080,960	2,707,000,315	△0.4%
医 業 収 益	1,632,618,235	1,684,795,995	△3.1%
医 業 外 収 益	1,017,892,349	956,103,643	6.5%
訪 問 看 護 事 業 収 益	29,113,255	21,784,554	33.6%
特 別 利 益	15,457,121	44,316,123	△65.1%
病 院 事 業 費 用	2,860,543,411	2,721,341,813	5.1%
医 業 費 用	2,691,844,409	2,554,559,936	5.4%
医 業 外 費 用	121,118,353	111,539,026	8.6%
訪 問 看 護 事 業 費 用	47,334,883	39,160,484	20.9%
特 別 損 失	245,766	16,082,367	△98.5%
損 益 収 支 残 高	△165,462,451	△14,341,498	1053.7%

患者数は、入院が2万5,347人で前年度(2万2,950人)と比較して2,397人増加し、外来が5万3,907人で前年度(5万8,603人)と比較して4,696人減少した。入院の1日平均患者数は69.4人で前年度(62.9人)と比較して6.5人増加し、外来の1日平均患者数は222.8人で前年度(241.2人)と比較して18.4人減少した。

病床利用率は71.6パーセントで、前年度(64.8パーセント)と比較して6.8ポイント上回った。

職員数は、令和8年3月31日現在135人で、前年度(131人)と比較し4人増加した。内訳は、医師9人、看護師等68人、医療技術員34人、事務員6人、その他職員18人となっている。

入院患者1人当たり1日の診療収入は3万7,077円で、前年度(4万982円)と比較して3,905円減少しており、外来の診療収入は患者1人当たり10,657円で、前年度(10,634円)と比較して23円増加した。

総事業収益は26億9,508万円、総事業費用は28億6,054万円で、1億6,546万円の純損失となった。

一般会計からの繰入金は10億1,254万円で、前年度(8億9,233万円)

※ 金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない。

と比較して1億2,021万円増加した。繰入金のうち、独立採算制の建前の例外的な措置として繰り入れる部分については、引き続き、削減に努められたい。

持続可能な地域医療提供体制確保を目的とした病棟再編に伴い、前年度と比較して、入院患者数は、増加したものの、入院患者1人当たり1日の診療収入は減少している。併せて、常勤の医師が不足していることにより外来患者数が減少し、医業収益が減少している。また、昇降機設備等の建物附属設備及び医療器械の更新が必要となってきたこともあり、厳しい経営状況が続いている。病院経営コンサルタントの支援を受け、また、常勤の医師の確保に取り組んでいるところであるが、引き続き、「公立病院経営強化プラン」に基づき、安全で質の高い医療を持続的に提供し、利用者から信頼され、満足される病院となるよう効率的かつ安定した病院経営に取り組まれたい。

(9) 基金の運用状況

基金の設置数は16で、年度末合計金額は、139億6,433万円で前年度と比較して4億4,251万円減少した。積立額は、元金が33億7,879万円、利子が4,395万円であった。取崩額は38億6,525万円で、前年度（22億9,989万円）と比較して15億6,536万円増加した。

一般会計の基金の運用状況については、令和7年度中の積立額は、各基金の元金及び利子分を含めて30億7,579万円で前年度（31億8,539万円）と比較して1億960万円増加した。基金ごとの積立額（元金）の内訳は、さわやか軽井沢ふるさと基金へ11億1,488万円、財政調整基金へ10億4,150万円、庁舎改築周辺整備基金へ7億円、下水道建設工事基金へ1億4,000万円、企業版ふるさと応援基金へ1,900万円、森林環境整備基金へ1,097万円、減債基金へ850万円、町民福祉施設建設基金へ55万円であった。基金ごとの取崩額をみると、財政調整基金が18億2,520万円、さわやか軽井沢ふるさと基金が12億487万円、義務教育管理振興基金が2億3,000万円、庁舎改築周辺整備基金が2億2,000万円、下水道建設工事基金が1億2,700万円、企業版ふるさと応援基金が900万円、減債基金が860万円、農業振興基金が270万円、森林環境整備基金が213万円であった。

国民健康保険事業勘定特別会計の基金の元金及び利子分を含めた令和7年度中の積立額は、4,054万円で前年度（2,027万円）と比較して2,027万円増加した。取崩額は1,665万円で、令和7年度末現在高は、1億8,956万円となった。

介護保険特別会計の基金の元金及び利子分を含めた令和7年度中の積立額は、1億117万円で前年度（2,014万円）と比較して8,103万円増加した。令和7年度末現在高は、4億6,163万円となった。

駐車場特別会計の基金の元金及び利子分を含めた令和7年度中の積立額は、2億523万円で前年度（1億1,964万円）と比較して8,559万円増加した。取崩額は2億1,910万円で、令和7年度末現在高は、5億4,735万円となった。

基金については、安全かつ効果的な管理及び計画的な運用を図りたい。